

令和5年度 地方創生に係る新たな取組

令和6年2月時点

兵庫県三木市

地域団体商標に認定されている『指宿鰹節』と『三木金物』が、それぞれの突き抜けた強みを生かし、お互いの課題解決を図るため、九州経済産業局と近畿経済産業局のマッチングにより、日本有数の鰹節生産量を誇る鹿児島県指宿市山川水産加工業協同組合と兵庫県三木市の播州三木打刃物(鉋)常三郎がコラボして地域商標団体登録事業者同士の新商品『鰹節削り器』を開発し、特許庁で記者会見を行った。各地域の経済産業局と連携した地域団体商標事業者同士のコラボは、今回が初となった。

『最高の鰹節をあなたの手で』を合言葉に、900km以上離れた地域同士が強みを掛け合わせた『鰹節削り器』の開発経緯の紹介をはじめ、鰹節削りの実演・体験、試食など五感でその魅力を味わう場となった。

また、その後には、全国初となる地域団体商標同士のコラボ商品として地域団体商標カードが完成した。



関連意見

- ・ 令和3年度第1回 他地域を巻き込んだストーリー性のあるコンテンツ造成
- ・ 令和3年度第2回 魅力ある返礼品及びPRの検討

みっきい☆シニア健康サポート事業を開始（4月～）



高齢者が住み慣れた地域において自立した生活を送れるよう、医療、介護、健診のデータから地域の健康課題を分析し、保健師、管理栄養士、歯科衛生士、理学療法士等が連携して高齢者の心身の多様な課題に対応するきめ細やか支援を実施する「みっきい☆シニア健康サポート事業」をスタートした。

地域のサロンやみっきい☆いきいき体操等の地域の通いの場に医療専門職(保健師、管理栄養士、歯科衛生士、理学療法士等)が出向き、健康相談やフレイル予防に関する健康教育などを行っている。



三木市の更なる地方創生の推進を図るため、第一生命保険株式会社と企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用した人事交流協定を締結した。

同社から、専門的な知識・ノウハウを有する人材を受け入れ、庁内各部署での取組との連携を図るほか、全庁的に取り組む市制施行70周年記念事業などを推進し、これを契機とするまちの活性化の取組を推進する。

また、この取組は、今後の人口減少社会における官民連携の取組として、受け入れ側である行政においても土壌を創る相互型人財育成も目的としている。



『SDG s 未来都市』に選定（5月）

三木市が提案するSDGsの達成に向けた取組計画「100年後も誇りを持って暮らせるまち三木」が優れたものとして認められ、令和5年5月22日に内閣府から「SDGs未来都市」に選定された。なお、計画の主な事業としてSDGs11「住み続けられるまち」の実現に向けた青山7丁目団地再耕プロジェクトを位置づけ、郊外型戸建て住宅団地の再生を全国に先駆けた取組として推進することを掲げている。

※SDGs未来都市とは、SDGsの理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市の中から、特に経済・社会・環境面の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市として選定されるものである。



関連意見

- ・ 令和4年度第1回 地方創生に向けたSDG s の視点

兵庫県立三木北高校と連携し、総合授業の一環として三木市ふるさと納税の推進や、神戸電鉄粟生線と地域の活性化を目的とした授業を実施した。

ふるさと納税推進の授業では、ふるさと納税寄附者の年齢層において比較的大きな割合を占めている「高校生の親世代(おおよそ40～50代)」をターゲットに絞り、さらに寄附をしてもらうためのPR方法などを高校生が主体となって考案するため、各チームに分かれてグループワークや返礼品事業者インタビューなどを行い、最終的にプレゼンを行った。

現在は、その提案内容に基づき、継続して取り組みたいと希望したメンバーとともに提案内容の実現に向けて取り組んでいる。

また、神戸電鉄粟生線と地域の活性化の授業では、高校生が考える神戸電鉄粟生線と地域の活性化として、防災や子育て、伝統文化などのテーマごとに分かれて、課題や課題の解決方法について議論を進めた。また、神戸電鉄の社員の基調講演を聞き、神戸電鉄や粟生線の沿革、鉄道を取り巻く状況について理解を深めた。この授業は、2か年計画で本年度末に成果を発表する予定で進めている。



関連意見

- ・令和4年度第1回 若者(職員含む)の意見を市政や計画等に反映させる仕組みづくり

株式会社官民連携事業研究所とのSDG c 推進に向けた寄附事業(5月～)

包括連携協定を締結している官民連携事業研究所と連携し、SDGsや社会貢献の観点から、商品のシリーズ改版に伴う入れ替え等の理由により、各企業が販売できずに在庫保管している商品をご寄附いただき、市のイベント等で参加者に配布した。

また、各企業と寄附をきっかけに今後連携した新たな事業や商品開発等、次の展開に向けて進めている。

寄附企業及び物品

- ・サラヤ株式会社「アラウ・ベビー」
- ・ピップ株式会社「スリムウォーク」
- ・山本漢方製薬株式会社「大麦若葉粉末100%」



関連意見

- ・令和4年度第1回 地方創生に向けたSDG s の視点

連携協定を締結している株式会社官民連携事業研究所からの紹介でつながった大塚食品との共同事業として、三木東高等学校において近畿大学及び大塚食品によるアントレプレナー授業を実施した。授業では、SDGsや超スマートシティSociety5.0を踏まえた社会や、プラントベースフードについて説明があり、世界的な人口増加や気候変動に伴う食糧不足や地球温暖化の問題を解決する手段として大豆ミートに着目していることが伝えられた。そこで、三木市食育推進計画に沿って三木市の豊かな農産物の活用と大豆ミートによる新たなメニュー作りへのチャレンジを授業の中で実施することとなった。

その後、大豆ミート×市内食材による新メニュー開発するため、生徒たちがメニューを考案し、プレゼンを行った。また、この事業については、地方創生アイデアコンテストにも提案し、近畿経済産業局長賞を受賞するとともに、2月には、コープこうべ緑が丘店や、大塚食品及びおうちCafeごはん「soramame」等の協力を得て、開発メニューの試写会を行い、理解を深めた。



関連意見

- ・令和4年度第1回 地方創生に向けたSDGsの視点
- ・若者(職員含む)の意見を市政や計画等に反映させる仕組みづくり

三木市の「自治体DXの推進」を目的に、市内のソフトバンク系列のスマホ販売3店舗（志染駅、大村、イオン青山店）において、店舗利用者に「みっきい☆健康アプリ」の登録補助やマイナンバーカードの個人認証を説明することにより、健康アプリの普及啓発を図る。また、ソフトバンクから各公民館で開催するスマホ教室に講師派遣を受けることが可能となった。

連携内容

- ・みっきい☆健康アプリの説明と登録補助
- ・電子マネー等の取扱い説明(PayPay等)
- ・ポイント交換時に利用する、マイナンバーカード個人認証の説明
- ・スマホ教室への講師派遣
- ・その他、市のデジタル化の取組への協力



関連意見

- ・令和3年度第1回 コロナ禍及びアフターコロナを見据えたデジタル化の推進

令和5年2月に連携協定を締結した日本オラクル株式会社と、協定事項である「地域課題の把握及び課題解決のために必要なデータや情報の提供」を実現する取組の一つとして、市職員向けのDXワークショップを開催。

課題分析や仮説検証のためのデータ分析手法を学ぶことで、根拠(エビデンス)に基づいた政策立案ができる職員を育成することを目的に、以下の内容で2日に分けて実施した。

- ・1日目・・・【座学】データ分析とは(目的・手法・プロセス)、【ハンズオン】Oracle Cloud Infrastructure (OCI)※を利用した機械学習の実践イメージ、【ワークショップ】次回に向けたグループワーク
- ・2日目・・・【ワークショップ】1日目で収集したデータによる仮説検証、【プレゼンテーション・ディスカッション】、【まとめ】

※Oracle Cloud Infrastructure (OCI)・・・日本オラクルが提供するクラウドコンピューティングサービスであり、デジタル庁が推進するガバメントクラウド整備のためのクラウドサービスにも選定されている。



三木若者ミーティング×市制70周年 (8月～)

若者の意見を聴取し、市政に反映させることで、若者にとって魅力あるまちをつくることや、若者が三木市を知り、三木市について考える機会とすることで、地域への愛着を醸成する機会とするため、関西国際大学、市内4高等学校及び神戸星城高等学校を対象に三木若者ミーティングを開催している。

令和5年度は、市の三大資源である三木金物、酒米山田錦、ゴルフを切り口に「市の10年後の未来を描こう」というテーマで、来年の市制70周年に向けて今年度から2か年で実施している。全5回のうち、第1回目、第2回目を開催し、各資源の現状や課題を把握し、自分たちには何ができるのかを考え、各グループでテーマについて深掘りを行うため、今後の調査計画を発表した。

その後、計画に基づき次回開催に向けて役割分担をしながら調査を実施している。



関連意見

- ・令和4年度第1回 若者(職員含む)の意見を市政や計画等に反映させる仕組みづくり

国内最大級のマッチングアプリ「Pairs」と合同オンラインセミナーを開催（8月）



国内最大級の恋活・婚活マッチングアプリ「Pairs」を運営する株式会社エウレカと三木市が連携し、真剣に結婚したい方を対象とした合同オンラインイベントを開催した。

（「Pairs」が自治体と連携してイベントを開催するのは、全国で2例目、関西圏では初となった。）

イベントでは、「マッチングアプリを楽しくかつ安全に使うコツ」、「マッチングのために気を付けるポイント」などの講演に加えて、三木市による縁結び事業と新婚支援の内容について参加者にPRした。

※この取組は、前年度に実施した異業種の次世代リーダー又はリーダー候補である参加者が全4回（約3カ月間）のセッションを通じて、答申先（三木市）へ政策提案をめざす「ALIVEプロジェクト」において、一部チームから提案があったものを参考に実施したものである。

eureka



みきで愛  サポートセンター

関連意見

・令和4年度第2回 企業等と連携した市の情報発信

「フードドライブ in 三木」を実施（10月）



兵庫県全体が実施する「ひょうごSDGs WEEK」に合わせて、「フードドライブ in 三木」を実施した。

期間中は、食品廃棄物の焼却量を減らすことで、二酸化炭素排出を削減し、イベントを通じて、環境に対する啓発を行うとともに、集めた食品を必要とする者や子ども食堂等に提供した。

フードドライブとは・・・賞味期限までに食べきれない「食品をたくさんもらって困っている」など、各家庭で眠っている食品を無駄にせず、フードバンク等の生活を支援する団体や福祉施設等に寄付する社会貢献活動のこと。



—ご家庭に眠っている食品をお持ちください—
「もったいない」から「ありがとう」へ

**フードドライブに
ご協力をお願いします**

関連意見

・令和4年度第1回 地方創生に向けたSDGsの視点

包括連携協定を締結している明治安田生命との連携協定に係る取組として、明治安田生命による市の福祉3分野（健康増進、子育て、介護・認知症）に関する行政サービスの情報提供活動を開始した。この取組は、市民の方に明治安田生命のMYリンクコーディネーター（営業職員）がタブレット端末を活用し、お客様の希望や要望をヒアリングしながら関心のある行政サービスをご案内することで、健康づくりや豊かな暮らしをサポートするものである。

この取組を通じて、これまでの広報や市HP等を通じた情報発信に加え、連携事業者からも行政サービスの提供することで、一人ひとりのニーズに合わせた情報を届けていくことを目的としている。



関連意見

- ・ 令和4年度第2回 企業等と連携した市の情報発信

スポーツ庁が公募した「令和5年度 Sport in Life推進プロジェクト(スポーツ人口拡大にむけた取組モデル創出事業)」に採択を受け、三木市緑が丘・青山地区の満60歳以上の方を対象に、歩行を促進するための仕組みを構築するとともに、車のインシデントデータ(急減速等が多く発生している箇所)を参考に策定した安心安全なウォーキングコースを提案することで、シニア世代が安全に健康づくりに取り組むことができる環境を構築することを目的とした実証事業を開始した。実証期間中、歩数や歩行姿勢がどのように変化するか検証するため、アシックスが取り扱うセンサを参加者の靴に装着した上で、日々の生活の中にウォーキングを取り入れていただいた。また、期間中は、健康促進のための歩行姿勢計測及び歩行セミナーなど様々な取組を実施することで効果的かつ継続的なウォーキングを推進できるよう進めている。(実証期間は、2月末まで)



関連意見

- ・ 令和3年度第1回 コロナ禍及びアフターコロナを見据えたデジタル化の推進

図書館向けデジタル化資料送信サービスの利用を開始（10月～）



国立国会図書館が提供している「図書館向けデジタル化資料送信サービス」を、中央図書館と吉川図書館の2館で利用をスタートした。このサービスは、国立国会図書館がデジタル化した資料のうち、絶版等の理由で入手が困難な184万点を、国立国会図書館へ利用申請し承認を受けた図書館で閲覧・複写ができるもの。このサービスを取り入れるのは、北播磨初であり、インターネット公開されている資料約60万点を加えた合計約244万点の資料が利用できるようになった。



「書かない」、「待たない」、「迷わない」 「デジタル窓口システム」の対象手続きを拡充 転居・転出手続きの運用を開始（10月～）



兵庫県スマートシティモデル地区として、デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）を活用し、実証的・モデル的なデジタル化の取組を実施。デジタル窓口システムの機能拡充を行い、転居手続きと転出手続きについてもデジタル窓口での運用を開始する事により、市民サービスの向上を図った。

また、市役所窓口でのキャッシュレス化を推進し市民の利便性向上を図るため、各公民館等の窓口でPOS機能付きキャッシュレス端末の導入を3月に予定している。



関連意見

・令和3年度第1回 コロナ禍及びアフターコロナを見据えたデジタル化の推進

ふるさと納税返礼品開発コンテスト事業（11月）



三木金物の特長を生かした新たな魅力あるふるさと納税返礼品を開発することを目的に、日本最大のハンドメイドマーケットプレイス「Creema（クリーマ）」を運営する株式会社クリーマと連携。Creemaに登録しているクリエイターたちが三木金物を使用して開発した新たな返礼品を提案するコンテストを実施した。

日本全国及びフランスのクリエイターから広く応募があり、国指定の伝統的工芸品である鋸（のこぎり）、鑿（のみ）、鉋（かんな）、鋺（こて）、小刀（こがたな）などの三木金物の道具を使用して制作した作品コンテストは全国でも類を見ない取組となった。

受賞作品は、審査員による審査および三木金物まつりでの一般投票審査を経て決定し、三木市ふるさと納税返礼品として登録する。



関連意見

- ・ 令和3年度第2回 ふるさと納税の魅力ある返礼品及びPRの検討

内閣官房万博国際交流プログラム（コーディネーター連携モデル事業）に選定（11月～）



内閣官房国際博覧会推進本部が進める万博国際交流プログラム（コーディネーター連携モデル事業）に選定された。このプログラムは、2025大阪・関西万国博覧会を契機に、全国の各地域と万博参加国との交流を促進するための事業であり、三木市が選定されたコーディネーター連携モデルは、コーディネーターと共に万博参加国・地域とのマッチングや、子どもを中心とする交流計画策定を実施した優良事例の開発・共有を図ることを目的としたモデル事業である。

三木市では、令和4年度の国際交流プログラム調査事業において、フランス（在京都フランス総領事館）との交流事業を展開した経験を生かして、令和5年度は、フランス人学生との交流を通じた三木金物の海外販路開拓をめざして、「食」と大工道具×「楽器、家具」にテーマを絞り、兵庫県フランスパリ事務所と連携してフランス国内における事業展開を進め、更なる学生を通じた交流の広がりや販路開拓を目指して取り組む。

1月には、大阪市にあるYOLOBASEにおいて、日本在住フランス人と三木市の高校生が交流し、三木の地域資源である金物を使用した「オリジナルマイ箸づくり」等のモノづくりワークショップの実施。また、日本文化体験として、太鼓の演奏に合わせた書道パフォーマンスなどを行い、交流を深めた。2月には、兵庫県と連携し、フランスからソムリエとシェフを招いたガストロミーモデルツアーに参画し、ものづくり体験や酒蔵訪問を行い、万博に向けたツアーづくりに着手した。



2025年大阪・関西万博を見据え、国が進める観光再始動事業に採択を受け、台湾人向けの酒米山田錦に触れる観光ツアーを造成し、4泊5日のツアーを10月に開催した。稲刈り体験、山田錦セミナー、酒蔵訪問、三木市内飲食店での文化体験、日本酒試飲審査などのお酒に関するプログラムで構成し、地域の人々に触れることでしか体験できない価値のあるツアーの商品化をめざして実施し、32名が参加した。

また、1月には、兵庫県北播磨県民局がひょうごフィールドパビリオンに申請や検討している各地域のプログラムをさらにブラッシュアップさせることを目的に展開している「北播磨地域づくり活動応援事業(万博枠)」において、三木甲冑倶楽部主催の三木の歴史を巡るモニターツアーが採択され、三木市内で開催された。ツアー当日は、みき歴史資料館での歴史講演会及び武将体験(甲冑装着、写真撮影)や、吉川町にある永天寺での前衛書道家「上田桑鳩」の作品鑑賞、写経及び座禅体験、山田錦の館での地酒試飲体験が行われ、20名が市外から参加し、一日かけて三木の歴史に触れるとともに、受け入れ側においても体制の構築を図った。



関連意見

- ・ 令和4年度第1回 県市連携による大阪・関西万博に向けた取組の推進

包括連携協定を締結しているあいおいニッセイ同和損保と、三木市内の事業者を対象とした「エコドライブ・安全運転」を体験できるコンテスト形式の安全運転推進イベントを三木商工会議所の協力のもと開催。専用のタグとスマートフォンアプリにより、楽しみながら客観的に自身の安全運転技術を確認できることに加え、CO2排出量の確認等によるエコドライブにチャレンジすることで、環境に優しいクルマ社会づくりにも貢献できる取組として市内9事業者が参加した。期間中に、参加事業者の社用車等に専用タグを取り付け、運転スコアを計測し、その平均スコアによる事業者対抗戦を行った。また、イベント後には、当イベントで取得した運転挙動データと既存のデータを組み合わせたテレマティクス交通安全マップを作成し、市の施策等で活用していく。



インディアナ大学が、アメリカトヨタ自動車や日本の本田技術研究所及び筑波大学と研究を進める「生きがい」をテーマにした未来のコミュニケーションにおけるロボットの在り方を研究するためのプログラムと連携し、先端技術の導入を考えている市の青山7丁目団地再耕プロジェクトにおける多世代のコミュニケーションや、ライドシェアにおけるロボットを介したAI予約システムやデジタルとリアルをつなぐツールとしてのロボットの可能性を模索するための実証実験を行った。

まずは、ロボットを活用した多世代コミュニケーションの可能性を探るため、緑が丘にある大和ハウスのサテライトオフィス（たかはしさんち）において、小学生から高齢者まで（高齢者10名、小学生20名）に集まっていただき、アメリカに関するクイズや写真をロボットが提供し、生成AIを搭載したロボットを介した新たなコミュニケーションや交流の可能性を検証した。今回の結果も踏まえながら、引き続き、インディアナ大学と連携し、将来的にロボットを通じた多世代がともに教えあう、補完しあうことで生まれるコミュニケーションの場づくりや、市職員の役割を担う窓口のスマート化に係る仕組みづくりに連動する形で対応可能かどうかを模索していく。



ひょうごTECHイノベーションプロジェクト「超福祉の学校@みき」を開催（2月）

兵庫県が実施する「ひょうごTECHイノベーションプロジェクト」※事業に、三木市の「障がいがある方もない方も共に楽しめるエンターテイメント」が採択され、NPO法人ピープルデザイン研究所と共に体験型のイベントを中央図書館及び教育センターで開催した。

※「HYOGO TECHイノベーションプロジェクト」とは、県内の様々な社会課題・地域課題について、事業者等が有する情報通信技術を活用し、その課題解決を図っていくことを目的に、兵庫県によって発足されたプロジェクト。

以下、当日に実施した内容

- ①関西初実施の「りんごプロジェクト」（図書館と連携した視覚障害など障がいのある方も楽しめる読書バリアフリー体験）
- ②水で簡単に消せるチョーク「キットパス」を使って三木市出身のイラストレーターであるこゆりさんと一緒に図書館のガラスに絵を描く体験
- ③ICT教育の1つであるワイズフロア（フロアを活用して床に投影した映像で遊びながら学べる学習ゲーム）の体験
- ④折りたたみ式小型電動カートの試乗体験



超福祉の学校@みき
SUPER WELFARE SCHOOL @ MIKI

